

2022 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和4年2月28日

富里市長 五十嵐 博文

提案全体のタイトル	「開拓のまち とみさと」元気プロジェクト ～豊富な自然に包まれて 元気に暮らす 選ばれるまちの実現～
提案者	千葉県富里市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

1 開拓のまちとみさと

千葉県北総台地の中央に位置する富里市は、首都東京から60km圏、県都千葉市からは20km圏にあり、総面積約53.88km²を有し、面積のおよそ7割が山林と農地が占めている。地勢は南北に分かれ、標高は40m～50mの台地で、根木名川、高崎川などの水源地となっており、市の東側約4kmには日本の空の玄関口である成田空港がある。



江戸時代の市域は、大部分が佐倉藩領となっており、わずか一部が天領に属し、中央部や東部に広がる原野は佐倉七牧に数えられる内野牧（七栄）、高野牧（十倉）と呼ばれ、馬の放牧が行われていた。

明治時代には、明治維新の政変によって失職した武士などの対策として、明治3年から入植、開拓が着手され、明治8年には大久保利通内務卿によって、日本で最初の牧羊場が開設され、その後、牧場用地の一般開放に伴う開拓によって広大な畑作地帯へと変貌した。



本市の基幹産業である農業は、肥沃な農地や自然環境の中で、日本を代表する首都圏近郊の優良な農業地帯として発展してきた。

代表的な作物であるすいか、ニンジン、国内屈指の産地としてその地位を築き、中でも、富里といえはすいかと言われるくらい、昭和初期から始まったすいか栽培が盛んに行われており、昭和11年において天皇へ献上するなど数々の歴史を残している。

2 臨空都市とみさと

本市は、戦後豊かな農業地帯として発展を遂げてきたが、昭和46年の東関東自動車道富里ICの開設や昭和53年の新東京国際空港（現成田空港）開港、昭和54年の都市計画区域への編入などを経て、産業の活性化と人口の流入により、ベッドタウン的位置付けを持ち、昭和60年に町制を施行、平成2年には首都圏近郊整備地帯に編入され、平成14年には、人口5万人の都市として市制を施行し、令和4年4月には市制施行20周年を迎える。

こうした中、鉄道駅の無い数少ない市として、空の玄関口である成田空港に近接し、国際物流拠点となっている千葉港や国際業務都市である幕張新都心からも 30 分と近いほか、東関東自動車道(富里IC・酒々井IC)や首都圏中央連絡道の整備も進み、全国各地へとつながる広域交通ネットワークが形成されるなど、空・海・陸すべてにおいてアクセスに恵まれた地域として、絶好のロケーションにある。



現在、農業振興の更なる推進に取り組む一方で、近接する成田空港の機能強化に伴い、空港職員や利用客など周辺エリアを往来する人が大幅に増加することが予想されていることから、定住人口や産業・観光振興、関係人口の増加につなげる絶好の機会を迎えている。

観光においては、本市には、毎年おおむね 10 万人の観光客が訪れている。その中でも、すいかの季節である毎年6月下旬の日曜日に行われ、40 回近くの開催を数える富里スイカロードレース大会は、1万人のランナーと走る美味しい大会との知名度が高く、単にイベントに終わらず、地域活性化につなげることが重要となっている。



また、観光資源は富里スイカロードレースだけでなく、国の登録有形文化財に指定されている旧岩崎家末廣別邸や県内唯一の富里高校ジャズオーケストラ部と国際交流協会が連携したジャズフェスティバルなどの資源もあり、これらを活用した観光振興が期待されている。



3 高齢者が元気なまち

本市は、昭和 54 年7月に都市計画用途地域を決定し、市域の約 8.9%にあたる約 479 ha の市街化区域が指定されている。

現在、急速な高齢化が進んでいる中、高齢者自身がこれまでの経験や知識を活かし、元気にいきいきと地域コミュニティづくりに参画し、地域に貢献できる社会づくりを進めており、2020 年 10 月に日経グローバルが実施した、高齢化や要介護・要支援認定の状況分析で回答のあった 724 市区のうち、高齢者に占める要介護・世支援認定者の割合は 10.6% と最も低く、元気な高齢者が多いといった特性がある。

また、近年では外国人市民が増加傾向にあり、本市の総人口に対する外国人比率が約 6%と千葉県内市町村で最も高いといったことも挙げられる。

このような中、平成31年4月に富里市都市計画マスタープランの改訂や令和2年3月に成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」の策定などが行われ、社会情勢の変化への対応や、富里市都市計画マスタープラン等に掲げる目標を速やかに実現するため、令和3年7月に都市計画用途地域の大幅な見直しを行い、鉄道駅のない市として、日常生活の利便性を向上させる都市機能の充実や移動しやすい交通環境づくり、防災・防犯対策の強化など、誰もが安全で安心して暮らすことができる、効率的で利便性の高い公共交通等で結ばれたコンパクトなまちづくりを進めている。

この他、限られた経営資源で市が抱える様々な課題に対応し、市民満足度の高い行政サービスを持続可能な形で提供し続けるために、従来の手法や発想にとらわれない民間事業者との連携により、効率的・効果的な市民サービスの提供と持続可能で良質な市民サービスの提供を目指し、官民連携事業にも積極的に取り組んでいる。

4 豊富な自然に抱かれたまち

本市は、水系に沿って谷津田が広がり、斜面に見られる樹林地のまとまりには、源流や豊かな生態系が育まれ、農地が広がる中に牧場が点在し、農村の集落の中にはひっそりと鎮守の森も見られ、豊富な自然に包まれたまちである。

一方、成田空港の開港に伴う急激な都市化が進み、生活の利便性を確保しつつ、環境を保全していく新たなライフスタイルの構築に向けた取組を行っているところである。

また、平成25年に国登録有形文化財に指定された旧三菱財閥第三代総帥の岩崎久彌氏が晩年を過ごした「旧岩崎家末廣別邸」などの建物群や明治から昭和にかけての富里の原風景を色濃く残した庭園があり、今後は歴史公園として整備を進め、文化観光資源としての活用が期待されている。



(今後取り組む課題)

1 経済

① すいかのまち富里

本市の基幹産業であり、日本の食糧供給を支えている農業では、「富里スイカロードレース大会」や「富里すいかまつり」、「すいかオーナー制度」などの取組を通じたすいかの産地として広く知れ渡り、市はもとより全国を代表する農作物として親しまれているが、近年では耕作面積が減少し、後継者不足などによる産地の維持が課題となっている。

また、すいかに続く新たな農産物を富里ブランドとして確立することや6次産業化、販路拡大などによる、更なる農業振興も必要となっている。

② 観光振興

三菱の創始者・岩崎彌太郎の長男で三代目社長である岩崎久弥氏が晩年を過ごし、国登録有形文化財の指定を受けた旧岩崎家末廣別邸を中心に、本市ではじめての「観光・交流拠点」として岩崎家が物語るストーリー性を生かし、他にはない市のシンボルとして地域が一体となって来訪者をもてなす、地域による地域のための拠点づくりを進めており、令和4年4月のオープンを予定している。

また、地域には馬のふるさとの地など、歴史や文化にまつわる資源が多く分布し、広域ネットワークの形成や成田空港の機能強化を契機とした交流人口の拡大を見据え、観光振興を図ることが望まれている。

③ 雇用の場の拡充

高齢化の進行に備えるだけでなく、人口構造を是正していくために、生産年齢人口の増加を図ることも必要となっているため、生活を支えるための仕事が地域にあることが最も重要となっている。

企業誘致により、市外から大規模な事業者が進出してくることを目指すだけでなく、農業や観光資源を活用した内発的な雇用創出に取組み、若者が地域に魅力を感じながら生計を立てていく選択肢を確保していくことが求められている。

2 社会

① 高齢化の進行、コミュニティの維持

本市は、これまで千葉県平均よりも低水準で推移していた高齢化率が、令和元年に初めて千葉県平均を超えた。この状態が更に進行すれば、コミュニティを維持することが困難な地区が発生することが危惧されている。

また、前例や既存の仕組みにとらわれず、持続可能なコミュニティの在り方を検討していくことが求められている。

② 健康維持の重要性の高まり

生活習慣病の増大は、医療費などの社会保障費が財政を圧迫する要因となっており、今後高齢化が進行していく中で、市民の健康維持がこれから更に重要となってくる。

また、生活習慣病の改善や健康の維持は個人の幸福のためだけではなく、社会全体のリスク軽減につながるため、市民とそうした意識を共有しながら、健康づくりに努める必要がある。

③ 移動手段の確保、公共交通の利便性向上

鉄道駅のない本市では、自動車利用が進んでおり、公共交通(バス、タクシーなど)ネットワークの維持が課題である。高齢化に伴い、公共交通機関に頼らざるを得ない住民の増加が予想され、移動手段の確保は生活利便性の問題だけでなく、福祉的な面からも必要性が増している。

また、観光振興における課題でもあり、観光客に対する空港や鉄道駅からの二次交通について、利便性を向上させる施策が必要である。

3 環境

① 源流や緑を大切にした自然豊かなまち

私たち人間は、自然から空気、水、エネルギーなど生活に必要な資源を得ており、生物多様性がもたらす豊かな恵みが、私たちの生活に不可欠となっている。

しかし、現在の日本の生物多様性は、過剰な採取や捕獲、開発等による生息・生育地の減少、里地里山などの手入れ不足による自然の質の低下、外来種などの持ち込みによる生態系のかく乱、地球温暖化等による環境の変化により、大きな危機に直面している。

私たちは、今の世代だけでなく、将来にわたって生物多様性の恵みを享受できるように次の世代に引き継いでいく責務を有しており、生物多様性の保全に努めなければならない。

本市は、自然に対する理解を深め、環境を大切にする意識を育むため、市民に対して自然と触れ合う場や機会を提供するとともに、自然環境の保全活動への積極的な参加を促進させる必要がある。

また、現在残されている貴重な自然を保全するとともに、雑木林や農耕地など身近な自然を適切に保全することや、失われた自然を再生することも必要となっている。

② 水や空気がきれいで、健康で安心して暮らせるまち

社会における安心を脅かす要因の一つとして、大気汚染・水質汚濁などの公害・環境衛生問題がある。

公害の防止や環境衛生の向上などにより、人の健康や生活環境への被害を防止し、引き続き、私たちの生活の基盤となる「健康で安心して暮らせるまち」の保全を図る必要がある。

③ 資源を大切にすまち

国は、各主体が進めてきた循環型社会への形成に向けた取組等により、資源生産性、入り口側の循環利用率が大幅に上昇し、最終処分量が大幅に減少したものの、近年は横ばいとなっており、3Rなどの資源生産性を一層強化する必要があるとしている。

また、ポイ捨てなどにより回収されずに河川などを通じて海への流出により、地球規模での環境汚染となる「海洋プラスチックゴミ」の問題や、「食品ロスの削減に関する法律」に基づく食品ロスの削減に向けた取組など新たな課題への対応が必要となっている。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

基本構想に掲げる8つの分野ごとの本市が目指す未来の景色を、2030年のあるべき姿と位置付け、将来像の実現に向け、SDGs達成を加速する。

1 富里市総合計画とSDGsへの取組

「13の村を豊かな郷土に」との願いが込められ誕生した十三(とみ)里「富里市」は、豊富な自然に包まれ、人と緑が調和した臨空都市として、2022年4月1日に市制施行20周年を迎えようとしている。

この記念すべき節目を契機に、2022年度からの新たな総合計画(10年間)を策定し、自分らしい未来を描くことができる生き方と、その土台として将来にわたり持続可能な富里の姿を実現するため、SDGsの理念を取り入れ、豊かな自然や多様な地域資源が相互に作用し合い、子どもから高齢者まで、全ての市民が安全・安心で豊かな生活を送ることができるよう、みんなで手を携え、本市の輝く未来と、故郷として誇れる「我がまち 富里」の実現に向け、市民と心をひとつに合わせ、富里の未来の景色を創造していく。

2 8つの未来の景色

基本構想に掲げる8つの未来の景色を本市の2030年のあるべき姿と位置付け、まちづくりの将来像実現に向け、「経済」「社会」「環境」のバランスを図る統合的な取組であるSDGsの理念を取り入れ、関係部署相互が緊密な連携のもと、総合計画に基づく各施策や事務事業を通じて、関連する施策等を総合的かつ効果的に推進する。

(1) 福祉のまちの景色

- 人や活動団体などのつながりにより、お互いに地域でふれあい、支え合いが実践できる環境が整ったまち
- 結婚・妊娠・出産・子育てがしやすい環境が整ったまち
- 障害者などが地域社会で自分らしく自立した生活を送ることができる、支援体制が充実したまち
- 健康づくり、生きがいづくり、保健・医療体制及び地域のつながりが強い、感染症対策など、誰もが安心・安全・健康に暮らせるまち
- 生活困窮者、生活保護受給者の相談支援体制が充実した自立するまち
- 包括的な相談支援体制などの福祉サービスが充実した地方福祉推進体制の強化が図られたまち

(2)都市基盤の景色

- 成田空港に隣接するポテンシャルを最大限活用した、地域活力による経済が活性化したまち
- 最適かつ効果的な交通ネットワークが構築され、日常生活に必要な機能等を集約したコンパクトなまちづくりによる生活利便の高いまち

(3)安全・安心なまちの景色

- 令和元年房総半島台風等の教訓から、大規模災害が発生した際にも機能不全に陥らない、迅速な復旧、復興が可能なまち
- 国際社会における脅威の多様化や感染症など、平時より危機に強いまち
緊急事態の発生時において、迅速な対応が図れる危機管理が強化されたまち
- 特殊詐欺や交通事故、消費者被害などから市民を守る相談窓口や警察など関係機関との連携の強化された安全・安心なまち

(4)産業のまちの景色

- 本市の特産品であるすいかをはじめ、農産物の生産力向上が図られたまち
- 新たな企業立地による雇用創出と人口増加による地域が活性化したまち
- 新たな観光・交流拠点「末廣農場」から、本市の農業・歴史・文化の魅力が発信された、地域資源を活用した観光のまち

(5)豊かな自然に抱かれた 安心して暮らせるまち

- 本市の原風景である森林や谷津などの自然環境の保全と再生されたまち
- ごみの分別や3R活動や適正なごみ処理による生活環境が維持されたまち

(6)ふるさとを愛し 心の豊かさと未来を切り拓く人づくりのまち

- 子どもたちがふるさとへの愛着や誇りを持ち、言語や文化が異なる人々とのコミュニケーション能力を身に付けた、自ら学び・考え、自分を表現して社会参加できる人材のまち
- 家庭・学校・地域が連携し、青少年の健やかな成長を見守り支え合えるまち
- スポーツや文化・芸術などを通じて、全ての世代が豊かに自分らしく輝き、生涯にわたり学び続け、その成果を社会に活かしていけるまち
- 世界平和や国際協力に関する意識が高く、全ての人々がそれぞれの幸福を希求する権利を尊重したまち

(7)連携と交流のまちの景色

- 本市で活動する全ての人が信頼と協力という「絆」で育まれた、民学産官が連携したまち
- 国籍にかかわらず、全ての人が安心して安全に暮らせる多文化が共生するまち
- 人と人とのつながりによる交流人口や関係人口が創出された、移住・定住が促進されたまち

(8)行政経営の景色

○企業誘致や民間企業との連携など、歳入拡大に向けた歳入改革と合わせ、各事業や公共施設の再点検も踏まえた歳出改革が進んだ、行政力の強化が図られた持続可能な行政経営のまち

○市民が利用しやすい良質な行政サービスを提供するまち

(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済、社会、環境 共通)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: 高校や大学との連携事業数	
	現在(2021年度): 高校 8 件/年、大学 2 件/年	2026 年度: 高校 15 件/年、大学 5 件/年

経済・社会・環境の三側面における新しい価値の創造を通じた持続可能な行政経営を行うため、市民や地域の団体、企業、大学などとのパートナーシップに基づき、従来の手法や発想にとらわれない多様なステークホルダーとの連携による(とみさとハッカソン等)、持続可能で良質な市民サービスの提供により、課題解決につなげるのみならず、各分野における双方向のより相乗効果を創出する効果的かつ統合的な取組を進める。

令和という新たな時代とともに新たな姿に向かって、市民一人ひとりが元気に輝きながら学び活躍できる、「人が動くまち」。全ての産業から生まれたものが、活発に消費される、「ものが動くまち」。「人が動く、ものが動く、すべてが生き生き動く躍動の富里」の実現を目指し、市民と心をひとつに元気あふれる富里の未来へ挑戦する。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1	指標: イベントの開催	
	現在(2021年度): 0 件	2026 年度: 累計 25 件
 9.1	指標: デマンド交通利用者人数	
	現在(2021年度): 8,363 人	2026 年度: 10,453 人
11.2 17.14		

豊富な自然、日本の食糧供給を支えている農業、国登録有形文化財の旧岩崎家末廣別邸等の歴史、文化などの地域資源を活用し、新たな観光の創出に努めるとともに、企業誘致を推進し、交流と賑わいのある元気あふれるまちを実現する。また、地域の活力の維持・強化に向けたコンパクトなまちづくりと連携した、地域に合った効果的な交通ネットワークを構築する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.c  11.a  17.17	指標: 福祉センター利用人数	
	現在(2021年度): 5,114人	2026年度: 20,000人
 17.17	指標: 市民活動サポートセンター相談等件数	
	現在(2021年度): 114件	2026年度: 150件

人口減少・少子高齢化社会において、地域における組織や人材、施設等の資源を総合的にネットワーク化し、地域に必要な福祉サービスを受けることのできる体制づくりを進めるとともに、地域の問題はできるだけ地域で解決できるよう、市民の主体的な参加による「ともに支え合う」地域福祉ネットワークを形成する。

また、協働によるまちづくりを推進し、世代を問わず、市民一人ひとりがまちづくりの担い手として、市民活動に参加しやすく、様々な地域コミュニティ活動や市民活動を継続、活性化するよう活動の醸成を支援するとともに、性別、年齢、国籍や民族、疾病や障害の有無、文化、生活習慣の違い等にかかわらず、すべての人がお互いを尊重し支えあう地域社会づくりを目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.2	指標: 農地・森林面積	
	現在(2021年度): 農地面積 2,574 m ² 森林面積 742ha	2026年度: 維持
 7.2  7.3  11.6  13.3	指標: 市民の富里市の環境に関する満足度	
	現在(2021年度): 14.3%	2026年: 増加
	指標: 市民の富里市の自然環境に関する満足度	
	現在(2021年度): 17.7%	2026年: 増加

我が国のエネルギー多様化、地球温暖化対策、地域活性化等に資するため、再生可能エネルギーの導入促進、エネルギー利用の高効率化、省エネルギー等の取組に加え、森林の有する各機能が発揮できる森林として再生するため、森林経営委託の推進と林地残材の活用として木質バイオマスの活用を推進する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

本市ではこれまでも、富里市総合計画に示すまちづくりの中でSDGsと同じ方向性の取組を進めてきたところであり、新たな総合計画においてもSDGsの理念を明確に取り込み、目標達成に向けた更なる取組を加速していく。

①「地域でつながり守り合う 子どもから高齢者まで全ての人が 安心して暮らせる元気なまち」の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.c  11.a  17.17	指標:福祉センター利用人数	
	現在(2021年度):5,114人	2026年度:20,000人
 4.2	指標:市民意識調査で子育てしやすいと回答した人の割合	
	現在(2021年度):38.2%	2026年度:53.2%
 4.2	指標:保育所待機児童数	
	現在(2021年度):56人	2026年度:0人

○地域の一入ひとりが共に支え合う地域福祉の充実

子育て、介護、障害、生活困窮者等、様々な理由によって困難を抱える方が、生きがいや役割をもって、その人らしく暮らしていけるよう、分野にとらわれない総合的な支援体制を整備するとともに、支え合える地域づくりに努めます。

○子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実

妊産婦・子育て家庭の孤立を防ぎ、結婚・妊娠・出産・子育てに関する不安や負担感を軽減するため、切れ目ない支援を地域と協働しながら推進するとともに、幼児教育・保育の充実を図る。また、結婚・妊娠・出産・子育てに希望を見出せるとともに、結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境づくりを進める。

○地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、行政・関係機関・地域が緊密に連携する地域包括ケアシステムの確立を目指す。また、市民の自主的な取組を促進し、高齢者を支える介護保険を持続的に運営する。

○生涯にわたる一貫した障害者福祉の充実

「ノーマライゼーション」と「リハビリテーション」の理念に基づきながら、障害者などが、本市に暮らす市民として尊重され、差別や偏見のないまちを目指す。また、障害者などが適切にサービスを利用しながら、地域社会の一員として自立した生活を営み、生きがいをもって暮らせるまち、あらゆる社会参加の障壁をなくしたバリアフリーなまちの実現を目指す。

○生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・医療体制の充実

市民の健康づくりは、単に個人の暮らしを豊かにするだけでなく、医療費の抑制にもつながることから、持続可能な行政の観点からも重要なテーマです。「with コロナ」、「アフターコロナ」を見据え、感染症等に対応した新しい生活様式の中で、市民一人ひとりが主体的に健康づくりを実践するまちづくりを進め、健康寿命の増進を図る。

○暮らしを支える支援の充実

自らの力では生計の維持が困難な人たちが、健康で文化的な生活が営めるよう、各世帯の実態に応じた生活相談や指導の充実に努め、自立を支援する。

②「誰もが暮らしやすい 未来へとつむぎ輝くまち」の創造

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 9.1 11.3	指標: 七栄北新木戸土地区画整理事業進捗率		
	現在(2021年度): 50.1%	2026年度: 100%	
 9.1 11.2 17.14	指標: デマンド交通利用者人数		
	現在(2021年度): 8,363人	2026年度: 10,453人	

○持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進

まちの活性化、雇用の創出等を目指し、成田空港の機能強化に伴う波及効果を効果的に取り込むため、新たに企業が進出するための事業候補地の創出や、その就業者に向けた住宅供給の環境整備を進める。

また、都市計画マスタープランに掲げる将来像の実現に向けて、都市計画により土地利用の規制と都市機能の誘導により、地域拠点の活性化と市民が住みやすいまちづくりを進める。

一方で、本市の財産である緑豊かな環境を守り、創り、育て、活かし、次世代につなげていくとともに、良好な都市景観の形成を図る。

○道路ネットワークと地域交通の総合的な整備の推進

まちの基盤となる道路の整備や維持管理を、必要に応じて優先順位をつけながら実施する。また、地域公共交通網の整備については、利用実態の把握と分析を行い、新たな交通体系を確立する。

○命を支える安全安心な循環の推進

衛生的かつ文化的な暮らしを維持するため、上水道の安定供給に努める。下水道についても、一層効率的な運営を進める。公共下水道の区域外においては、合併処理浄化槽の設置を推進し、雨水幹線の整備に努めるとともに、流域河川の機能保持に努める。

○新たな社会(Society5.0)に対応する情報基盤の整備

ICTの活用を通じ、「市民にやさしいデジタル化」を推進する。また、更なる効率的行政経営を押し進めるべく、DXを推進する。さらに、企業等において利便性の高い地域全体のデジタル化等、独自の取組を行う企業をサポートする。

③「災害などのリスクから地域を守り 安心して暮らせる安全なまち」の創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.5 11.b 13.1 17.17	指標: 災害時応援協定等締結数	
	現在(2021年度): 63件	2026年度: 70件
 11.5 11.b 13.1 17.17	指標: 自主防災組織等主催の防災訓練実施回数	
	現在(2021年度): 1回/年	2026年度: 6回/年

○市民と共に助け合う災害に強いまちづくり

台風や地震などによる災害時には、行政の支援には限界があるため、災害に強いまちづくりを進めるとともに、日頃から市民・地域の防災意識の啓発や訓練等を通じ、避難行動の定着を図る。また、災害時応援協定締結を拡大し、官民連携による防災体制の強化に努める。

消防では、住宅用火災報知器の普及による住宅防火の推進を図る。また、救急体制の充実に努めるとともに、市民に対する応急手当の方法の周知に努め、市民と救急隊員の連携による救命率の向上に努める。

○多様な危機に対する対応力の強化

市民の生命を脅かす危機事象が多様化する中、情報収集や伝達などの確な緊急対応ができるよう、総合的な危機管理体制の確立を図る。また、市職員の危機管理意識を高めるとともに、市民の危機管理意識の向上や関係機関等と連携した体制の強化に努める。

○安心できる地域社会のための防犯・交通安全・消費者行政の充実

防犯や交通安全については、関係機関との連携を十分図り、交通事故や犯罪を未然に防ぐため、継続的に市民の意識啓発と効果的な安全対策に取り組む。また、消費者被害から市民を守るため消費者への情報提供や注意喚起に取り組むとともに、地域と連携した相談・被害防止を推進する。

④「地域の良さを活かした 富里ならではのにぎわいのまち」の創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.4  4.4  8.8  9.2	指標: 新規就農者数	
	現在(2021 年度): 4人	2026 年度: 7人
 2.4	指標: 農地の利用集積面積	
	現在(2021 年度): 292.6ha	2026 年度: 380ha
 8.1  8.9  11.4 11.a	指標: 観光客受入体制強化のための事業実施件数	
	現在(2021 年度): 0 件	2026 年度: 累計5件

○持続的な展開による農林業振興

農業については、担い手確保や農地の集積を推進しながら、農産物のブランド化等に取り組み、農業の魅力や収益性を高めることを目指す。農業従事者の高齢化、担い手不足への対策や専門知識の承継の取組を進める。

○立地の良さを活かした活力ある商工業振興

市内事業者を支援するとともに、創業や事業承継を支援により促進し、地域の活性化を図る。また、企業誘致を継続することにより、市内の雇用創出を図る。

○自然と農を活かした観光まちづくり

新たな観光拠点から、本市の農・自然・歴史・文化を発信し、観光入込客の滞在時間の延伸に取り組む。また、本市だけでなく広域的な観光に取り組むとともに、成田空港に近接する強みを活かしたインバウンド観光を促進する。

⑤「豊かな自然に抱かれた 安心して暮らせるまち」の創造		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.6  11.b  12.2 	指標: 農地・森林面積	
	現在(2021年度)	2026年度:維持
	農地面積: 2,574ha 森林面積: 742ha	
 7.2  7.3  11.6  13.3 	指標: 市民の富里市の自然環境に関する満足度	
	現在(2021年度): 17.7%	2026年度:増加
<p>○源流や緑を守る環境保全の推進</p> <p>自然環境と調和した暮らしは本市の利点であり、美しい緑を後世に残すため、行政はもとより、一人ひとりが意識をもって取り組んでいかなければならない。現存する自然の保全を図るとともに、公害防止や暮らしの中のエコの普及啓発活動を推進する。</p> <p>○持続可能な循環型社会の形成</p> <p>地球温暖化対策や化石燃料の消費抑制が求められる中、資源循環型の社会システムの構築に取り組んでいかなければならない。そのため、3R活動など、暮らしの中で取り組むことのできるエコ活動の普及啓発等に努める。</p>		

⑥「ふるさとを愛し 心の豊かさと未来を切り拓く人づくりのまち」の創出			
ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 4.1	指標:「とみの国検定」合格率		
	現在(2021年度):84%	2026年度:90%	
 4.7	指標:図書館利用者数		
	現在(2021年度):121,393人	2026年度:260,000人	
 4.7	指標:文化祭来場者数		
	現在(2020年度):3,393人	2026年度:15,000人	
 3.d	指標:スポーツ施設の利用数		
	現在(2021年度):31,636人	2026年度:66,000人	
 4.1  17.17	指標:青少年相談員主催事業		
	現在(2020年度):9回	2026年度:10回	
 4.a  5.1  5.2  10.3  17.17	指標:平和関連行事の参加者数		
	現在(2020年度):95人	2026年度:250人	
<p>○次代を担う人材を家庭・地域社会とともに育成する学校教育の推進 それぞれの学校の実態に即して、ゆとりある教育環境の整備と教職員の資質向上を図る。 また、地域と共に、子どもたちが21世紀をたくましく生き抜く力の育成に努める。</p> <p>○人生100年時代を見据えた生涯学習の推進 市民の多様な学習ニーズに対応するため、生涯学習に関する情報提供を積極的に行い、学習機会と学習の場の提供に努めるとともに、活動の成果を発表する場や優れた芸術等の鑑賞機会を創出する。また、図書館を情報・文化の発信拠点として位置付け、機能強化を図る。</p> <p>○文化資源を守り、未来へつなげる取組の推進 富里の風土に育まれた歴史を後世へ伝えるとともに、まちづくりにも活かすよう努める。</p>			

○市民の誰もが生涯にわたりスポーツに参加できる環境づくり

市民が気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しみ、交流を深め、健康増進につなげるまちづくりを推進する。

○健全な心と体を育む青少年健全育成の取組

次代を担う子どもや若者が、心身ともに健康で夢や希望をもって健やかに成長し、自立・活躍できるよう、家庭、学校、地域が連携して青少年を取り巻く社会環境を整えることに努める。

○平和・人権意識の向上への取組

人権を擁護するための施策を推進し、世界平和への意の啓発と高揚を図るとともに、恒久平和に向けた取組を推進する。また、性別にとらわれず、お互いを尊重し、一人ひとりが個性と能力を発揮して活躍できる社会の実現を目指す。

⑦「多様な主体と連携・交流するまち」の創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標:とみさと協働塾開催数	
	現在(2021年度):5回/年	2026年度:10回/年
 17.17	指標:高校や大学との連携事業数	
	現在(2021年度): 高校8件/年、大学2件/年	2026年度: 高校15件/年、大学5件/年
 8.9  16.7  17.17	指標:観光・交流拠点施設「末廣農場」の来場者数	
	現在(2021年度):-	2026年度:329,000人

○市民と行政の協働による地域社会づくり

協働のまちづくりを推進するため、市民活動に関する情報を公開・提供し、市民等がまちづくり活動に参加する機会の確保、活動支援の充実に努める。また、コミュニティ活動の場としてのコミュニティセンターの機能維持及びまちづくり活動の拠点であるとみさと市民活動サポートセンターの機能強化に努め、協働のまちづくりを推進する。

○多様な主体と結ぶパートナーシップの推進

大学や企業など多様な主体とのパートナーシップを構築し、多様な視点やノウハウを施策に取り入れる。また、広域行政による事務の共同処理が一層必要となってきたことから、広域的な相互協力を推進する。

○外国にルーツを持つ市民も、共に助け合い暮らすことのできる地域社会づくり

成田空港隣接地としての本市の独自性を高め、外国人市民を含めた全ての市民にとって、住み良い豊かな地域社会をつくるため、オンラインを活用した「多文化共生によるまちづくり」に取り組む。

○首都・空港近郊のまちとしての移住定住・関係人口の増進

子どもから高齢者まで、誰もが暮らしやすい“コンパクトシティ”の実現を目指し、移住・定住希望者に選ばれるまちづくりを推進する。移住・定住促進に向けた住宅・住環境の整備や、空き家等の有効活用、リモートワークなどによる仕事と田舎暮らしの両立など、新しい生活スタイルの実現に取り組む。

雇用創出、住環境整備、子育て環境の充実や更には観光振興など、施策を横断的に展開し、本市への交流人口を、愛着を持つ関係人口、定住人口、につなげるよう取り組む。

⑧「運営から経営へ 歳入改革による持続可能なまち」の創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.c	指標: 公債費負担比率	
	現在(2021年度): 13.4%	2026年度: 12%

○次代へつながる行財政に向けた改革の推進

歳入拡大に向けた歳入改革を柱に、各施策の再点検も踏まえた歳出改革の着実な推進を図り、運営から経営への転換により、将来にわたって持続可能で健全な行政運営に努める。

○市民起点による市民サービスの向上

市民の立場に身を置き、相手の気持ちを考える市民起点の考えに重点を置き、迅速かつ丁寧な市民サービスを提供するため、職員が挑戦する風土の創出により、職員自らが発想と行動を起こし、発信できる能力を備えた人材の育成に努める。

また、「富里市DX推進計画」を推進し、市民が行政サービスを容易に利用できるICT環境の整備を図り、行政事務の効率化を目指す。

(2) 情報発信

(域内向け)

市民、企業、団体等がSDGsに対する主体的な行動に取り組むためには、市が率先してSDGsに関連した取組が必要である。

このため、まずは市職員に対する研修等を実施し、SDGsの理念や意義等の理解を深めている。

(域外向け(国内))

SDGsと関連性が高い事業やイベントの実施にあたり、SDGsの理念や意義、必要性、関連情報を積極的に発信するなど、あらゆる機会を通じてSDGsの理念の共有や理解の向上に向け、市民等に対する情報発信及び普及啓発に取り組む。

(海外向け)

① 外国人市民を通じた情報発信

本市は、人口に対する外国人市民の割合が千葉県内で最も多いといった特性がある中で、これら外国人市民に対するSDGsの情報を発信することで、海外の家族・友人につながる可能性があるため、この特性を活用した情報発信を行う。

② 友好都市との交流を通じた情報発信

本市は、台湾頭份市と友情を結び、文化、教育、スポーツ、観光など幅広い分野の交流を推進し、互いに対する信頼と尊重に基づき、双方の繁栄と発展のため一層の友好交流のための友好都市協定を締結しており、こうした枠組みを活用してSDGsについて情報発信を行う。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

都市と自然の調和は世界的に多くの地域で課題となっている中、本市が目指すまちの将来像の実現は、生活利便性の確保と環境を保全していく新たなライフスタイルが構築され、豊かな自然と多様な地域資源が相互に作用し合う、地域経済活動の回復と脱炭素化の両立による持続可能なまちづくりとして、他地域のモデルと成り得るものである。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

本市には豊かな自然が数多く残され市民の誇りとなっているが、森林所有者の高齢化、経営意欲の希薄、不在地主の増加による荒廃森林が増加していることから、台風などに対し脆弱となっており、森林の持つ多様な機能を十分に発揮できていない森林が多く存在し、市の大きな課題となっている。

このため、我が国のエネルギー多様化、地球温暖化対策、地域活性化等に資するため、森林の有する各機能が発揮できる森林として再生する取組みとして、森林経営委託の推進、林地残材を木質バイオマス燃料へ活用するとともに、台風被害による風倒木処理も併せて行い、災害に強い森林づくりに取り組み、森林の循環の促進と再生可能エネルギーとして利用することで脱炭素化に貢献するものである。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 富里市総合計画への反映(2022年3月策定予定)

SDGsの理念は、グローバル社会の中で大きく飛躍を目指す本市にとって最も重要な視点であるため、国とともにSDGs達成に向けた取組を加速していく必要がある。

このため、本市の最上位計画である総合計画に自分らしい未来を描くことができる生き方と、その土台として将来にわたり持続可能な富里の姿として、その実現のため「社会」「経済」「環境」のバランスを図る統合的な取組であるSDGsを取り入れていく。

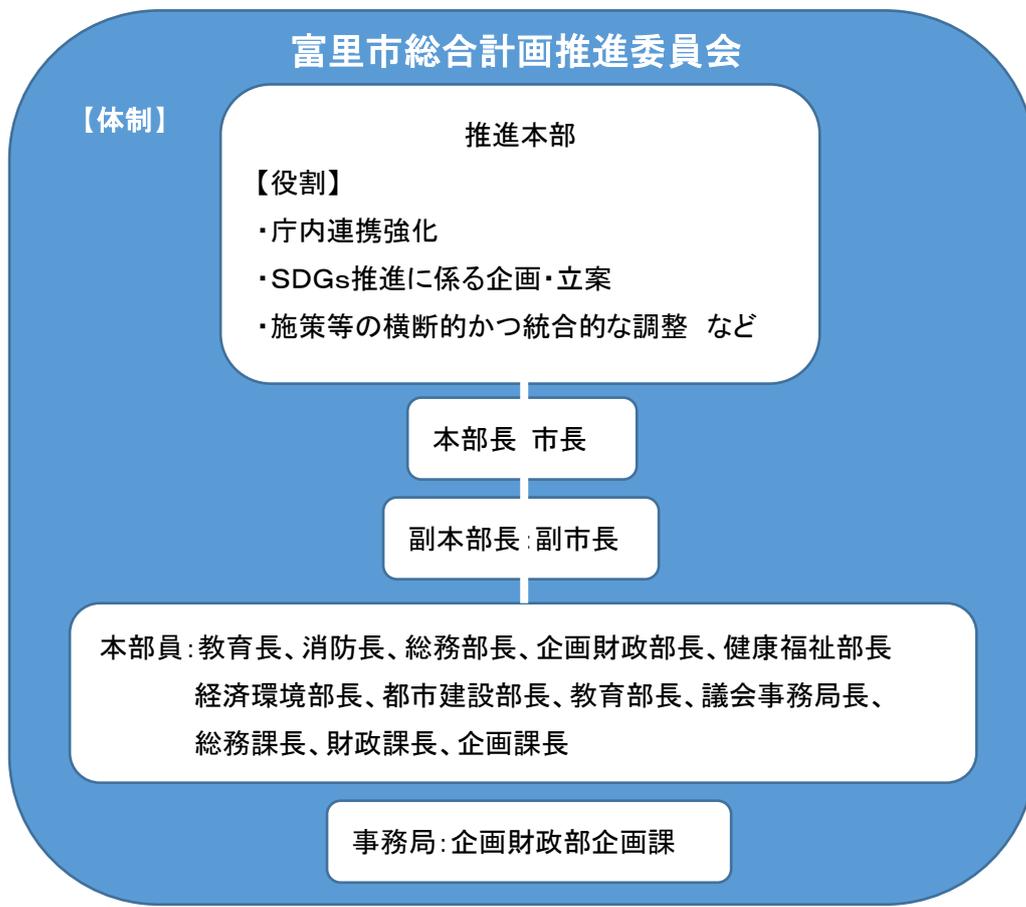
2. 各種計画等への反映

各種計画等の策定及び改定にあたっては、SDGsの要素を的確に反映し、17のゴール(目標)との対応の整理を行うとともに、「社会」「経済」「環境」の三側面の調和や統合的な向上を目指した取組を推進する。

(2) 行政体内部の執行体制

① 推進体制

SDGsに関する取組については、総合計画に基づく各施策や事務事業等を通じて推進するため、市長を本部長とし、全部局長で構成される富里市総合計画推進委員会を新たに設置し、全庁的な取組を推進する。



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○観光事業の促進

酒々井インターチェンジの近接には、「ちば文化的景観」に指定された、印旛沼の南側に広がる谷津田の代表的景観「中沢四ツ塚(よつづか)・四ツ又(よつまた)弁天の水田景観」を残し、その周辺では、市民活動団体により、谷津の景観を保全しつつ、定期的な開放や、四季を通じた里山体験プログラムを行っている。

これら富里の自然体験資源について、観光・交流拠点施設「末廣農場」のガイド機能窓口として、文化財などの観光資源とあわせて、市内を周遊できるよう、観光推進を図るとともに、指定管理者や地域団体など、様々なイベントの開催による市民の交流機会や、市外からの来訪者との交流人口の拡大を図る。

○大学との包括連携

本市では、人的及び知的資源の交流並びに物的資源の相互活用を図り、地域の課題解決及び活性化並びに人材育成に寄与することを目的とし、日本大学芸術学部、危機管理理学部、スポーツ科学部及び理工学部、並びに順天堂大学と包括連携協定を締結し、様々な分野で連携に取り組んでいる。

今後は、市民の活躍を支援する取り組みを通じて(とみさとハッカソン等)、互いの得意分野を生かしながら、双方に有益となるSDGsの推進を図る。

○企業との連携

本市では、大学との包括連携のほか、共助社会の実現に向け、地域の一層の活性化及び市民サービスの向上に資するため、企業との包括連携による取組を行っている。

また、令和3年11月に、三井住友海上火災保険株式会社とSDGs達成に向けた包括連携に関する協定を締結し、官民連携による企業への取組を進める。

今後も、企業等との連携協定を拡大していくとともに、互いの得意分野を生かしながらSDGsの推進を図る。

○災害時応援協定

民間企業などと協定を締結し、生活必需物資の供給や医療救護活動、災害廃棄物処理など、災害時の応援体制を整え、災害に強いまちづくりを進める。

○協働のまちづくり団体との連携

協働のまちづくりを進める本市では、市内に83団体が活動している。

これらの団体と連携し、SDGsの推進を図っていく。

○若者によるSDGs達成に向けた取組

若者たちがSDGsの目標達成に向けて、自らがまちづくりに参加することを目的とした「若者プロジェクトチーム」を立ち上げ、SDGsの観点を踏まえながら、地域の課題解決に向けた活動を行うとともに、市民の方も参加できる「公開学習会」を開催するなど、SDGs推進のための取組を行っていく。

○環境施策に関する取組

国立環境研究所気候変動適応センターの西廣淳氏を環境分野の行政アドバイザーとして委嘱し、地球規模で課題となっている「環境問題」や「気候変動」の解決の取組として、「グリーンインフラ」や「カーボンニュートラル」などに重きを置き、自然環境・谷津・森林の再生などの環境政策の見直しについて、アドバイスや協力を得ながら様々な方向から調査検討を行っている。

2. 国内の自治体

本市は成田空港周辺9市町(成田市、山武市、香取市、芝山町、多古町、横芝光町、栄町及び神崎町)並びに酒々井インターチェンジ周辺市町(八街市、酒々井町)の2市1町で構成する「酒々井インター活性化協議会」の中で、各市町と連携した事業展開を進める。

三菱グループ第三代社長岩崎久彌氏ゆかりの史跡がある富里市、高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区では、「岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会」を設置し、観光振興などの連携事業を推進している。

3. 海外の主体

○友好都市との連携

本市は、台湾頭份市と末永い友情を結び、文化、教育、スポーツ、観光など幅広い分野の交流を推進し、互いに対する信頼と尊重に基づき、双方の繁栄と発展のため一層の友好交流のための友好都市協定を締結しており、こうした枠組みを活用してSDGsをテーマに連携を進める。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

① SDGs特設サイトにおける事例紹介

SDGsに取組む企業や団体、市民を紹介することで、活動の後押しをするとともに、各種ステークスホルダーへの波及効果を創出する。

② とみさとファンクラブの創設

市民に、自らが暮らすまちに愛着と誇りを感じてもらうとともに、市外に市の魅力を知ってもらうため、会員証の発行をはじめ、ファンがファンを呼ぶ取組みにより、市の魅力を広く発信する。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

「開拓のまちとみさと」元気プロジェクト

～豊富な自然に包まれて 元気に暮らす 選ばれるまちの実現～

(課題・目標設定)

本市は、首都東京から60km圏内に位置し、市域のおよそ7割が山林と農地が占めており、肥沃な農地や自然環境の中で、日本を代表する首都圏近郊の優良な農業地帯として発展してきた。

また、昭和53年の成田空港開港後、空港に隣接した好立地条件により、関連企業の進出や空港就業者の居住地として、空港とともに発展を遂げてきたが、目まぐるしく変化する航空業界の動向や人口減少・少子高齢化が進む中、今まで以上に、人、そして企業から選ばれるまちづくりが求められている。

このため、「住むさとに選ばれるまち」、「企業に選ばれるまち」、「観光に選ばれるまち」の実現に向け、本市の最大の特性である「緑多く、自然豊か」であるという点に加え、商業地、空港に近いなど日常生活を過ごすうえで、一定の利便性を確保している点を最大限活かし、自然とふれあいながらゆっくり子育てやゆとりある生活できる環境づくりを進め、すべての人が元気なまちを目指し、豊富な自然に包まれて元気に暮らす「選ばれるまち」の実現を目指す。

ゴール 2、ターゲット 2.4

ゴール 3、ターゲット 3.c

ゴール 4、ターゲット 4.2 4.4

ゴール 7、ターゲット 7.2 7.3

ゴール 8、ターゲット 8.1 8.8 8.9

ゴール 9、ターゲット 9.1 9.2

ゴール 11、ターゲット 11.2 11.3 11.4 11.6 11.a 11.b

ゴール 12、ターゲット 12.2

ゴール 13、ターゲット 13.3

ゴール 17、ターゲット 17.14 17.17



豊かな自然をはじめとする多様な地域資源を結び付けた「選ばれるまちづくり」を実現させるため、市民、市民活動団体、事業者、大学などの多様な主体との民学産官連携によるまちづくりを推進する。

① 住むさとに選ばれるまち

「住むさとに選ばれるまち」であるためには、新型コロナウイルス感染症による新たな日常生活として、リモートワークや地方回帰による移住など、生活様式が大きく様変わりすることが予想される中、市民の誇りである森林づくりと地域エネルギーの土台づくりを進め、その他の多様な地域資源を結び付け、地域経済活動の活性化と脱炭素化の両立による、ゆとりある生活環境づくりを進める。



さらに、南部地域を中心に日本有数の農業地帯が広がる中、新規に農業を始める方の積極的な受け入れによる耕作放棄地の解消や営農指導と新規販路の開拓など、更なる農業の活性化を図る。

② 企業に選ばれるまち

「企業に選ばれるまち」であるためには、用地や道路などのハード面はもとより、雇用の確保など、様々な条件が必要である。



このため、地域エネルギーを活用した木材と森林の新たな可能性を追求するとともに、土地利用の高度化や地区計画ガイドラインに即した市街化調整区域における土地利用の誘導など、企業誘致専門員による企業誘致を推進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

③ 観光に選ばれるまち

「観光に選ばれるまち」であるためには、市内に観光客などを呼び込み、地域の活性化を図ることが重要である。



今後は、本市の魅力である豊かな森林を再生しつつ、国登録有形文化財の旧岩崎家末廣別邸を保存活用するとともに、本市ではじめての観光・交流拠点「末廣農場」から、農・自然・歴史・文化の魅力を発信するとともに、着地型の観光地を目指し、新たな観光資源の発掘や磨き上げを行う。

また、成田空港近接という好立地条件を活かし、空港周辺の観光スポットを一体的に回遊する魅力的なルート構築などにより、成田空港のトランジット客を含めた観光客の誘致を図る。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.1 11.3	指標:七栄北新木戸土地区画整理事業進捗率(事業費ベース)	
	現在(2021年度):50.1%	2026年:100%
 9.1 11.2 17.14  8.1 8.9 11.4 11.a 17.17	指標:路線バス・高速バス利用者人数	
	現在(2021年度): 1,280,770人	2026年: 1,472,885人
	指標:デマンド交通利用者人数	
	現在(2021年度):8,363人	2026年:10,453人
 8.1 8.9 11.4 11.a 17.17	指標:観光・交流拠点施設「末廣農場」の来場者数	
	現在(2021年度):-	2026年:329,000人
	指標:観光・交流拠点施設「末廣農場」の売上高	
	現在(2021年度):-	2026年:300,700千円
 2.4 4.4 8.8 9.2	指標:すいかの里生産支援奨励金対象栽培面積	
	現在(2021年度):1,491.5ha	2026年:1,500ha

①-1 にぎわい拠点づくり

本市の都市計画マスタープランに掲げる将来像の実現に向けて、主要な拠点である東関東自動車道富里IC周辺において、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、市の玄関口に相応しい良好な市街地形成による企業の立地を図る。



①-2 地域に合った公共交通体系づくり

鉄道駅のない本市において、安全で安心な市民生活の移動手段を確保した「住みよいまち富里」の実現に向けて、子どもから高齢者まで全ての市民が利用しやすい地域交通を目指し、広域交通、地域間交通、地域内交通、補完交通の機能分担による地域に合った持続可能な公共交通体系づくりを進める。

①-3 旧岩崎家末廣別邸の保存活用

国登録有形文化財である旧岩崎家末廣別邸の建築物群や富里の原風景を色濃く残す庭園及び農場部分を保全した歴史公園として整備するとともに、別邸隣接地との一体的な整備により、「観光・交流の拠点」の形成を目指す。



①-4 観光・交流づくり

旧岩崎家末廣別邸と一体となる本市で初めての観光・交流拠点施設「末廣農場」から、本市の農・自然・歴史・文化の魅力を発信するとともに、着地型の観光地を目指し、新たな観光資源の発掘や磨き上げを行う。

①-5 すいか生産の支援

本市を代表する特産品であるすいかについて、令和3年度に制定した「富里市すいか条例」を礎に、更に積極的なPR活動を展開するとともに、すいかの作付け面積の維持・拡大を図るため、「すいかの里生産支援奨励金」を引き続き交付する。



①-6 有害鳥獣からの農産物被害防止

イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害を防止するため、個体数調整、被害防除、生息環境把握、講習会を開催等の被害防止総合対策を行う。

(事業費)3年間(2022~2024)総額 : 808,042 千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.c  11.a  17.17	指標: 福祉センター利用人数	
	現在(2021年度): 5,114人	2026年度: 20,000人
 4.2	指標: 市民意識調査で子育てしやすいと回答した人の割合	
	現在(2021年度): 38.2%	2026年度: 53.2%
 4.2	指標: 保育所待機児童数	
	現在(2021年度): 56人	2026年度: 0人

②-1 地域福祉力の強化

行政と民間事業所、地域住民をつなぐ中核的な組織である富里市社会福祉協議会へ市職員を派遣するとともに、福祉サービスの提供や支援の総合的な相談体制を整備するため、「福祉総合相談窓口」の充実に取り組み、地域福祉推進体制の一層の強化を図る。

②-2 子育て支援の充実

全ての子どもとその家庭及び妊産婦を対象として、子ども家庭支援や要支援児童、要保護児童、特定妊婦等への必要な支援業務全般に取り組み、より専門的な知識に基づく相談対応や適切な支援を提供し、関係機関と一体的に連携・協働することで、支援機関の切れ目のない継続的な支援が可能となる「子ども家庭総合支援拠点」を強化する。



また、認定こども園、新制度移行幼稚園、保育所、小規模保育施設への給付を行うとともに、新規に開園又は認可を受ける小規模保育施設や認定こども園への支援を行い、待機児童の解消に努め、子どものための教育・保育の充実を図る。

また、安心して妊娠・出産・子育て期を過ごせるように、保健師等の専門職が健康や子育てなど様々な相談に応じ、切れ目のない支援を提供する子育て世代包括支援センターを運営し、母子保健の充実を図る。

②-3 高齢者支援の充実

委託型地域包括支援センターを3か所から4か所に増設し、地域包括ケアシステムの構築を図るとともに、介護予防や介護が必要な高齢者への適切な支援、見守りの実施などに結び付ける地域包括支援センターを運営する。

②-4 障害者の暮らしづくり

障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、関連サービスの提供体制の確保などを定めた障害者福祉計画と障害児童福祉計画に基づく支援を実施する。

②-5 自立した生活支援

ファイナンシャルプランナーによる家計改善の支援や就労支援員による相談、支援活動など、就労・自立支援体制の強化を図るとともに、生活保護から脱却した人が再び生活保護に至ることがないように、自立生活支援事業を実施する。

②-6 健康づくり

市制 20 周年を契機に、市民や地域、企業等が元気なまちを目指して、各施策につなげるための「とみさと元気なまち宣言」を行い、健康寿命の延伸に取り組む。



生活習慣病の予防をはじめとした健康づくりのための 120 万歩健康ウォーキング事業や各種健診等の保健サービスを提供するほか、人間ドッグ補助額の引き上げを実施し、「国民皆保険制度」の中核を担っている国民健康保険の健全な運営に努め、市民の健康の維持増進を図る。

②-7 日吉台地区次世代まちづくりプロジェクト

若い世代も惹きつけ次代へつなげる元気なまちを創造していくため、日吉台地区をこれからのまちづくりのモデルとして、地域住民と連携したまちづくりを進める。

②-8 とみさとファンクラブの創設

本市の新たな魅力を発信するため、「とみさとファンクラブ」を創設する。

ファンクラブでは、市民自らが暮らすまちへの愛着と誇りを感じ、市の魅力を知ってもらう。また、ファンがファンを呼ぶ取組により、市内外を問わずファンクラブ会員、事業者、行政が一体となった取組を実施する。

②-9 とみさとエナジーによるまちづくり還元事業

歳入改革のための官民連携事業として、令和3年1月に民間事業者(アジア航測株式会社、総合警備保障株式会社)とまちづくり会社として設立した「合同会社とみさとエナジー」により、従来より安価で安定した電力を調達し、市内公共施設に売電することで、蓄積された利益をまちづくり事業に還元する。

具体的には、令和4年2月から、市民アンケート等で多く求められている道路、特に生活に身近な住宅団地内道路を重点に、道路のパトロール及び路面調査と修繕工事を一体的に行う富里独自の「道路管理サービスパッケージ」として実証実験を開始した。

(事業費)3年間(2022~2024)総額 : 6,886,369 千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.6  12.2	11.6	指標: 農地・森林面積
	11.b	現在(2021年度)
	12.2	農地面積: 2,574ha 森林面積: 742ha
 7.2  11.6  13.3  17.17	7.2	指標: 市民の富里市の自然環境に関する満足度
	7.3	現在(2021年度): 17.7%
	11.6	2026年度: 維持
	13.3	
	17.17	
		2026年度: 増加

③-1 森林再生と保全

森林所有者と千葉県森林組合との仲介を市が行い、森林の有する多面的機能が発揮されるよう運用を始めた「富里市森林再生プラン」により、森林の再生を促進し、次代に緑をつなげるとともに、木質バイオマスとして林地残材をエネルギー資源として活用し、新たな燃料ポテンシャルの開拓・利用促進を図ることで、地球温暖化対策等に貢献すると取組として推進する。



③-2 谷津の保全と再生

谷津の地域環境の景観や生物多様性などの自然環境の保全と活用を図るため、既に取り組む地域団体の支援と合わせ、子どもたちをはじめ多くの方々へ触れ合える機会の創出などに取り組む。



③-3 分別収集・資源化の推進

持続可能な循環型社会の形成に向け、ごみの減量化のため、紙類・布類のごみ収集場所での収集を開始し、市民の利便性の向上と可燃ごみの削減や資源化を推進する。

③-4 協働による環境活動

市民団体や事業者に対し、環境保全活動の組織づくりや自主的な活動を支援するとともに、グループ間の交流を促進し、協働による環境活動に努める。

「NPO 富里のホタル」

富里市民が健全な環境のもとで生活を営めるよう、ホタルの発生を指標とした自然保護活動を行い、いのちのにぎわいに満ちた郷土を再現し、次世代に引き継ぐ活動。

「おしどりの里を育む会」

市内遊休田の湿地再生及び山林の健全化の推進、休耕田の水質保全機能の向上、生物多様性の回復を図り、里山グリーンインフラとしての資源を次世代に引き継ぐ活動。

(事業費)3年間(2022～2024)総額 : 1,619,814 千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

富里市から始まる森林再生による脱炭素 ～人と緑が調和し未来を拓く～

(取組概要)

本市は水系に沿って谷津が広がり、豊かな生態系が育まれ、豊富な自然に包まれたまちの側面と、成田空港の開港に伴う急激な都市化が進んだ別の側面がある。

そこで、生活の利便性を確保しつつ、環境を保全していく新たなライフスタイルをSDGsを通じて構築し、選ばれる元気なまちの実現を目指す。

(事業費)

3年間(2022～2024 3年)総額：30,687千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

STEP1 森林づくりと地域循環の土台づくり

森林所有者と千葉県森林組合との仲介を市が行い、森林の有する多面的機能が発揮できる森林へと再生を促進する。

また、森林整備で発生した未利用材をバイオマスエネルギー資源として有効に活用する。

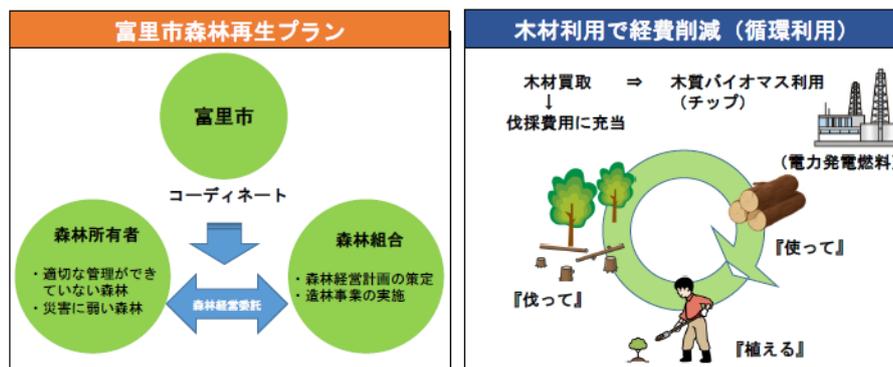
STEP2 森林再生とバイオマスエネルギーへの活用による循環

樹木等は、光合成によって大気中の二酸化炭素の吸収・固定を行っている。そのことから森林が更新されることで、二酸化炭素は、その成長の過程で再び樹木に吸収されるため、伐採後に植林し森林再生を進める。

また、木質バイオマスの利用推進として、未利用材をバイオマスエネルギーの燃料に活用し、森林の循環を促進する。

STEP3 森林の新たな可能性の追求

市内の森林資源を再びエネルギー供給源として市内で完結できるよう、官民連携による小規模木質バイオマス発電施設を設置し、市内の森林再生による未利用材を活用した再生可能エネルギーとして利用することで脱炭素化に貢献する。



(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
市民の富里市の自然環境に関する満足度	
現在(2021年度): 17.7%	2026年度: 増加

木質バイオマス燃料として林地残材を新たなエネルギー資源として活用することで、地球温暖化対策等にも貢献するとともに、経費節減にもつながる効果的かつ効率的な取組として期待できる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
観光プロモーションの実施件数	
現在(2021年度): 5件	2026年度: 累計 25件

森林再生と木質バイオマス燃料の安定供給により、豊かな自然が保全・再生され、歴史、文化などの地域資源につながることで、新たな観光の創出が図られる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
「このまま富里市に永住したい」と答えた人の割合	
現在(2021年度): 30.6%	2026年度: 34.9%

人やモノが動くことにより、市民や企業間の交流の促進が図られるとともに、市域の活性化に伴い、関係人口の増加が見込まれる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
観光・交流拠点施設「末廣農場」の来場者数	
現在(2021年度): -	2026年度: 329,000人

市民や企業の交流促進により、地域経済の活性化が期待できる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

市民の富里市の自然環境に関する満足度

現在(2021年度): 17.7%

2026年度: 増加

森林再生と木質バイオマス燃料の安定供給の取組を、SDGsの情報発信をすることにより、市民や富里に愛着のある都市住民等の関係人口に自然環境に対する意識が醸成され、新たな燃料ポテンシャルの開拓・利用促進が図られる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

環境保全に関する環境学習

現在(2021年度): 0回

2026年度: 3回

自然環境に対する意識の高揚により、森林再生と木質バイオマス燃料の安定供給が促進され、市民、企業すべての方が自然環境に対する取組に参画する機会の創出につながる。

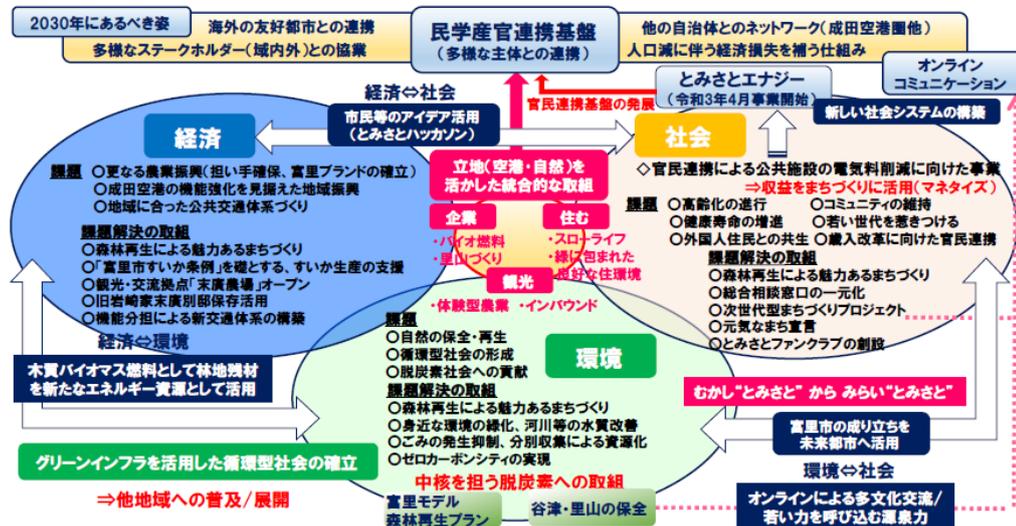
(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
市民	持続可能なまちづくりに向けた協働
森林所有者	森林整備による適正な管理
千葉県森林組合	森林経営に係る、間伐、皆伐、再造林の実施
電力会社	森林づくりと地域エネルギーの活用 木材と森林の新たな可能性の追求
企業	持続可能なまちづくりに向けた協働
大学など	包括連携協定により、SDGsの普及啓発 持続可能なまちづくりに向けた協働
富里市	多様なステークホルダーのつなぎ役 持続可能なまちづくりに向けた協働

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム) 「開拓のまち とみさと」元気プロジェクト

～豊富な自然に包まれて 元気に暮らす 選ばれるまちの実現～



本市は水系に沿って谷津田が広がり、豊かな生態系が生まれ、豊富な自然に包まれたまちの側面と、成田空港の開港に伴う急激な都市化が進んだ別の側面がある。そこで、生活の利便性を確保しつつ、環境を保全していく新たなライフスタイルをSDGsを通じて構築し、選ばれる元気なまちの実現を目指す。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

都市と自然の調和は世界的に多くの地域で課題となっている中、「とみさと元気なまちプロジェクト～豊富な自然に包まれて 元気に暮らす 選ばれるまちの実現～」による「選ばれるまちづくりの実現～」は、生活利便性の確保と環境を保全していく新たなライフスタイルが構築され、豊かな自然と多様な地域資源が相互に作用し合う、地域経済活動の回復と脱炭素化の両立による持続可能なまちづくりとして、他地域のモデルと成り得るものである。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

本市には豊かな自然が数多く残され市民の誇りとなっているが、森林所有者の高齢化、経営意欲の希薄、不在地主の増加による荒廃森林が増加していることから、災害などに対する森林の持つ多様な機能を十分に発揮できていない森林が多く存在し、市の大きな課題となっている。

このため、我が国のエネルギー多様化、地球温暖化対策、地域活性化等に資するため、森林の有する各機能が発揮できる森林として再生する取組みとして、森林経営委託の推進、林地残材を木質バイオマス燃料へ活用するとともに、台風被害による風倒木処理も併せて行う取組むものがある。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2022～2024年)総額：9,344,912千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2022年度	313,996	2,299,186	539,938	10,229	3,163,349
2023年度	206,326	2,293,705	539,938	10,229	3,050,198
2024年度	287,720	2,293,478	539,938	10,229	3,131,365
計	808,042	6,886,369	1,619,814	30,687	9,344,912

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
社会資本整備総合交付金 (国土交通省)	2022	10,500	主要な拠点である富里IC周辺の市街地形成を図るための土地区画整理事業
社会資本整備総合交付金 (国土交通省)	2022	5,000	旧岩崎家末廣別邸を活用した公園整備
文化芸術振興費補助金 (文化庁)	2022	8,497	旧岩崎家末廣別邸を活用した公園整備

(民間投資等)

森林資源価値と防災力を高め、地域での循環型経済の実現と発展に寄与するため、令和3年12月に木質バイオマス利用促進に関する協定を締結した、株式会社エコ・グリーンとの連携事業を進める。

また、令和3年1月に民間事業者(アジア航測株式会社、総合警備保障株式会社)と設立した「合同会社 とみさとエナジー」により、従来より安価で安定した電力を調達し、蓄積された利益をまちづくり事業に還元する。

(8)スケジュール

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	富里市から始まる森林再生と脱炭素	森づくりと地域エネルギーの土台づくり 官民連携基盤の構築	地域エネルギー活用とレジリエンス	木材と森林の新たな可能性の追求
経済	にぎわい拠点づくり		事業実施	
	地域に合った公共交通体系づくり	新交通体系へ転換 ドア・ツー・ドア実証運行		
	旧岩崎家末廣別邸の保存活用		事業実施	
	観光・交流づくり	末廣農場オープン	事業実施	
	すいか生産の支援		事業実施	
	有害鳥獣からの農産物被害防止		事業実施	
社会	地域福祉力の強化	地域福祉セミナーの開催 福祉相談窓口の運営		
	子育て支援の充実	子育て支援包括支援センターの運営・子ども家庭総合支援拠点強化		

	高齢者支援の充実	地域包括支援センターの増設	事業実施	
	障害者の暮らしづくり	障害者福祉計画・ 障害児福祉計画の推進		
	自立した生活支援	事業実施		
	健康づくり	健診・保健指導の充実		
	日吉台地区次世代まち づくりプロジェクト	随時WS開催 市民活動への支援		
	とみさとファンクラブの 創設	サイト構築・会員募集 運営		
	とみさとエナジーによる まちづくり還元事業		事業実施	
	環 境	森林再生と保全	森林づくりと地域循環の土台づくり	森林再生とバイオマスエネルギー の活用による循環
谷津の保全と再生			事業実施	
分別収集・資源化の推 進		紙類・布類等の分別収集開始	事業実施	
協働による環境活動			事業実施	

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:「開拓のまちとみさと」元気プロジェクト

～豊富な自然に包まれて 元気に暮らす 選ばれるまちの実現～

提案者名:千葉県富里市

全体計画の概要:本市の最大の特性である「緑多く、自然豊か」であるという点に加え、商業地、空港に近いなど日常生活を過ごすうえで、一定の利便性を確保している点を最大限活かし、自然とふれあいながらゆとり子育てやゆとりある生活できる環境づくりを進め、すべての人が元気なまちを目指し、豊富な自然に包まれて元気に暮らす「選ばれるまち」の実現を目指す。

1. 将来ビジョン

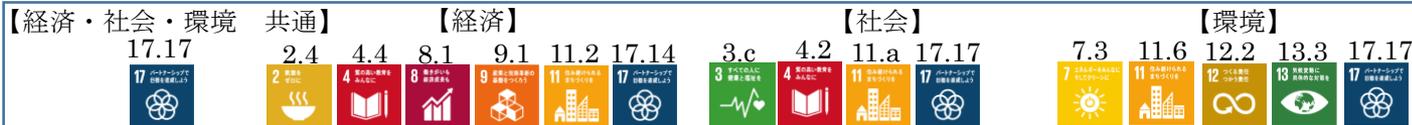
地域の実態

- ・開拓のまち(豊かな農業地帯)
- ・高年齢者が元気なまち
- ・臨空都市とみさと
- ・豊富な自然に抱かれたまち

2030年のあるべき姿

豊かな自然や多様な地域資源が相互に作用し合い、子どもから高齢者まで、全ての市民が安全・安心で豊かな生活を送る、故郷として誇れるまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット



2. 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

【地域でつながり守り合う 子どもから高齢者まで全ての人が 安心して暮らせる元気なまち】【誰もが暮らしやすい 未来へとつむぎ輝くまち】【災害などのリスクから地域を守り 安心して暮らせる安全なまち】【地域の良さを活かした 富里ならではのにぎわいのまち】【豊かな自然に抱かれた 安心して暮らせるまち】等の創造

情報発信

- 【域内向け】
 - ・市職員に対する研修等を実施
- 【域外向け(国内)】
 - ・SDGsと関連性が高い事業やイベントの実施
- 【域外向け(国内)】
 - ・友好都市(台湾頭份市)との交流を通じた情報発信

普及展開性

都市と自然の調和は世界的に多くの地域で課題となっている中、本市が目指すまちの将来像の実現は、生活利便性の確保と環境を保全していく新たなライフスタイルが構築され、豊かな自然と多様な地域資源が相互に作用し合う、地域経済活動の回復と脱炭素化の両立による持続可能なまちづくりとして、他地域のモデルケースとなる。

3. 推進体制

各種計画への反映

- 富里市総合計画への反映
自分らしい未来を描くことができる生き方と、その土台としてSDGsを取り入れていく。
- 各種計画等への反映
17のゴール(目標)の整理を行うとともに、統合的な向上を目指した取組を取り入れていく。

行政体内部の執行体制

SDGsに関する取組については、総合計画に基づく各施策や事務事業等を通じて推進するため、市長を本部長とし、全部局長で構成される富里市総合計画推進委員会を新たに設置し、全庁的な取組を推進する。

ステークホルダーとの連携

- ・大学との包括連携協定
- ・企業との包括連携協定
- ・若者プロジェクト
- ・環境施策に関する取組
- ・観光事業の促進

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- SDGs特設サイトにおける事例紹介
SDGsに取組む企業や団体、市民を紹介することで、各種ステークホルダーへの波及効果を創出する。
- とみさとファンクラブの創設
自らが暮らすまちに愛着と誇りを感じてもらおうとともに、市外に市の魅力を知ってもらうため、市の魅力を広く発信する。

2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:「開拓のまち とみさと」元気プロジェクト

～豊富な自然に包まれて 元気に暮らす 選ばれるまちの実現～

提案者名:

千葉県富里市

取組内容の概要:

本市は水系に沿って谷津田が広がり、豊かな生態系が生まれ、豊富な自然に包まれたまちの側面と、成田空港の開港に伴う急激な都市化が進んだ別の側面がある。そこで、生活の利便性を確保しつつ、環境を保全していく新たなライフスタイルをSDGsを通じて構築し、選ばれる元気なまちの実現を目指す。

